

## 1 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（百万円未満切捨て）

### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	134,711	2.8	8,722	8.1	8,738	5.8	4,850	12.1
2018年3月期	131,008	18.0	8,065	56.4	8,258	54.6	4,327	△2.6

### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期	122,535	58,973	42.3
2018年3月期	124,377	53,776	38.2

（注） 連結子会社は17社

## 2 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	130,000	△3.5	8,000	△8.3	8,000	△8.5	4,400	△9.3

※ 上記の予想は本資料の作成日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 3 当期の事業の概況および次期の見通し

### （1）事業の概況

建設業界においては、政府・民間とも建設投資が高水準を維持する中で、首都圏の再開発やオリンピック・パラリンピック関連需要に加え、災害復旧工事の発生もあり、引き続き堅調に推移したものの、他方で、労働力不足による労務・運送単価の上昇など、コスト面での厳しい状況も継続いたしました。

このような経営環境の下、当社グループでは「私達は 鍛え抜いた現場力と 信頼される技術で 豊かな暮らしを支え続けます」との経営理念のもと、当社を中心として成長基盤の構築、生産性の向上、人材の強化、社会貢献の推進等、グループ共通の課題に取り組むとともに、事業会社においては、受注の選別・原価管理の徹底による収益の確保や、各社の事業領域におけるさらなる競争力の強化に努めてまいりました。

事業別にみると、重仮設事業では、震災復興案件や西日本豪雨の応急・復旧需要への対応に注力したほか、グループの工場が所在する各地の自治体との間で「災害協定」を締結することにより、災害時における迅速かつ円滑な復旧活動の一助を担う企業であるとの姿勢を改

めて打ち出しました。

補強土事業では、ジオテクニカル工事の受注・施工体制を強化するとともに、主力であるテールアルメ以外の商品群に関する営業活動にも注力いたしました。

専門工事事業では、さらなる原価低減や生産性向上に取り組んだほか、付加価値の高い工事に注力して差別化を図ってまいりました。

タワークレーン事業では、技術開発や協力会社との連携強化を推進して人手不足に対応することにより、引き続き堅調であった需要に応じてまいりました。

## (2) 次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、底堅い企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に回復基調を維持することが期待されるものの、貿易摩擦の激化による世界経済の先行きや消費税引き上げによる影響など不確実性が増す中で、予断を許さない状況が続くものと見込まれます。

建設業界においては、震災復興やオリンピック・パラリンピック関連の需要が収束に向かう一方、建設投資全体では前年並みの水準が予想され、首都圏の再開発案件やインフラの更新・強靱化のための公共投資が見込まれることから、引き続き堅調な需要が予想されます。他方、収益面において、人手不足による労務・運送費の高止まりに加え、働き方改革の流れがもたらすコストアップの側面などが懸念要素として想定されます。

このような経営環境の中で、当社は去る2018年11月に創立80周年を迎えることができました。当社グループは、今後も各社がそれぞれの強みを発揮することにより収益の確保を図るとともに、I O Tの活用を始めとする技術革新にも積極的に取り組み、来るべき100周年に向けて継続的かつ安定的な成長を目指してまいります。

また、当社グループでは、従来から推進してきた企業の社会的責任（C S R）への取り組みを加速するため、国連で採択された持続可能な開発目標（S D G s）の理念に賛同し、グループ全体でS D G sへの取り組みを強化してまいります。

以 上